

経済マンスリー [日本]

～ 景気の足踏みを示す指標と同時に、今後の回復期待を高める好材料も～

1. 実体経済の動向

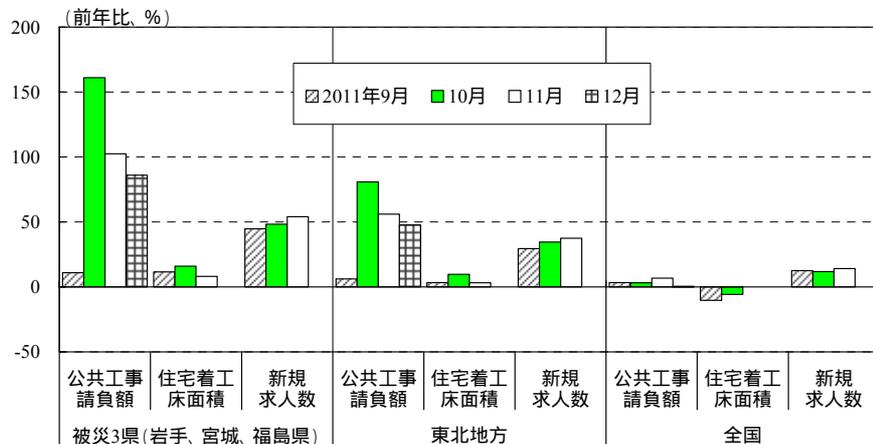
(1) 景気の概要

現状は一進一退ながら、この先の増勢回復を想定可能

国内経済は、足元で足踏み状態にある。海外経済の軟化および円高の影響とみられ、輸出数量は欧州向けを中心に昨年 10 月、11 月と 2 カ月続けて前月比減少。国内の鉱工業生産も、夏場以降は前月比増加と減少を繰り返している。

一方で、東日本大震災に伴う復旧・復興需要は、着実に出てきている模様である。実際、震災被害の集中した岩手、宮城、福島 の 3 県では、ここ数ヵ月、公共工事請負額や住宅着工床面積、新規求人数などの伸びが顕著となっている (第 1 図)。これらは先行指標的な性格を持っており、今後、現実の最終需要拡大となって表れてくるものと考えられる。東北地方全体でも、足元の状況はほぼ同様。確かに現段階では、全国的な数値を押し上げるほどのインパクトはないようだが、直近 12 月の景気ウォッチャー調査では復興需要への期待が東北地方は勿論、他地域においても広く窺われた。昨年 11 月に成立した大型の 3 次補正予算の執行が本格化する 1-3 月期以降、景気の増勢回復は十分に展望できそうだ。

第1図: 地域別にみた公共工事請負額、住宅着工床面積、有効求人数の推移



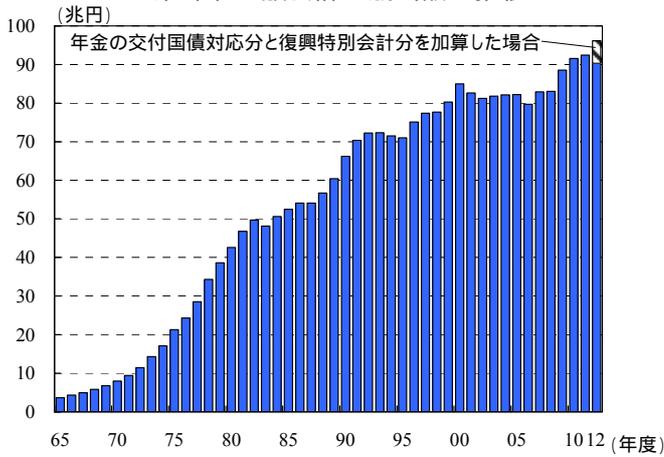
(資料) 北海道建設業信用保証、東日本・西日本建設業保証、国土交通省、厚生労働省、総務省統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 財政

2012年度も歳出の増大傾向が継続

昨年12月24日に閣議決定された2012年度予算案では、一般会計の歳出が90.3兆円と、2011年度（当初予算ベースで92.4兆円）を下回った（第2図、第1表）。ただし、予算計上の必要がない交付国債での対応に切り替えられた年金関連支出の一部（2.6兆円）と特別会計に分離された復興関連支出（3.8兆円）を加えると、過去最大の96.2兆円（重複分除く）となる。復旧・復興に向けた歳出は、景気の押し上げ要因として期待される一方で、財政の状況が一段と深刻さを増すことも見逃せない。

第2図：一般会計の歳出額の推移



(注)当初予算ベース。

(資料)財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：2012年度予算のポイント

- ・税収は42.3兆円（前年度比1.4兆円増）を想定。法人税収増（同1.0兆円）等を見込む。
- ・いわゆる「埋蔵金」の取り崩しを行わないことにより、その他収入（税収及び公債金以外）は3.8兆円に減少（同3.4兆円減）。
- ・基礎年金の国庫負担分のうち約2.6兆円は、予算計上されない年金交付国債で対応。同国債は、税制抜本改革により確保される財源を充てて償還する方針。
- ・特別枠「日本再生重点化措置」を設定。「新たなフロンティア及び新成長戦略」「教育（スポーツを含む）・雇用などの人材育成」「地域活性化（新たな沖縄振興政策を含む）」「安心・安全社会の実現」の4分野に1.1兆円を投じる。
- ・東日本大震災復興特別会計（仮称）の歳出規模は3.8兆円。2011年度1～3次予算と合算した復興関連支出は18兆円程度となり、復興基本方針で定めた「2011～15年度に19兆円程度」をほぼ満たす水準に。
- ・新規国債発行額は44.2兆円と、中期財政フレームに基づく発行抑制方針（2011年度当初予算の44.3兆円を上回らない）を遵守した形。ただし、年金交付国債（2.6兆円）や復興債（2.7兆円）等、一般会計に計上されない国債が存在。
- ・2012年度末の公債残高（財投債、政府短期証券等を含まない普通国債残高）は709兆円の見込み。

(資料)財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

政府は「社会保障・税一体改革素案」を決定

こうした中、政府は1月6日に「社会保障・税一体改革素案」を決定した。昨年6月に決定した同「成案」から内容をより具体化したもので、消費税の引き上げ時期と引き上げ幅（2014年4月に8%、2015年10月に10%）なども盛り込まれた。

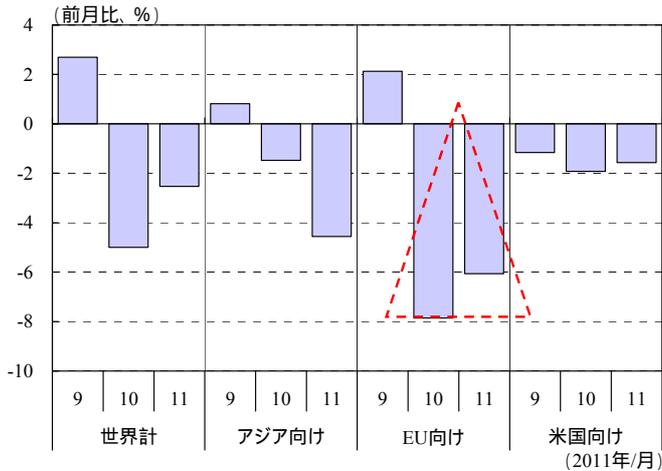
(3) 企業部門

生産・輸出

輸出は欧州向けを中心に大幅減、生産も一進一退

輸出数量は、昨年10月、11月と大きめのマイナスが続いた。地域別には、アジア、EU、米国といった主要仕向け先のいずれともマイナスとなったが、特に顕著な落ち込みを示したのは債務問題が深刻さを増すEU向け（第3図）。品目別にみると、電気機器や化学製品、一般機械などの減少が大きい（第2表）。また、自動車などの輸送用機器は依然プラスを保つも、その幅は急激に縮小している。こうした輸出の減少にあわせて、鉱工業生産も足元にかけて一進一退の動きとなっている。

第3図：地域別にみた輸出数量の推移



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：主要品目別にみた日本のEU向け輸出金額の推移 (前年比、%)

	2011年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
総額 (100.0)	8.0	6.0	6.0	7.1	▲ 2.9	▲ 4.6
化学製品 (8.5)	3.4	4.3	▲ 3.3	1.3	▲ 6.2	▲ 11.8
原料別製品 (7.6)	8.6	1.8	6.8	15.8	0.6	▲ 2.0
一般機械 (26.0)	24.4	15.0	9.3	11.3	▲ 4.4	▲ 5.8
電気機器 (19.4)	5.3	12.7	2.6	▲ 1.5	▲ 15.8	▲ 14.9
輸送用機器 (21.6)	2.7	▲ 9.0	3.6	20.4	21.1	5.9

(注)1. 網掛け部分は、前年比減少した項目。
2. 品目名の下段括弧内の数字は、全体に占める各品目のシェア(2011年1月～11月実績)。

(資料)財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

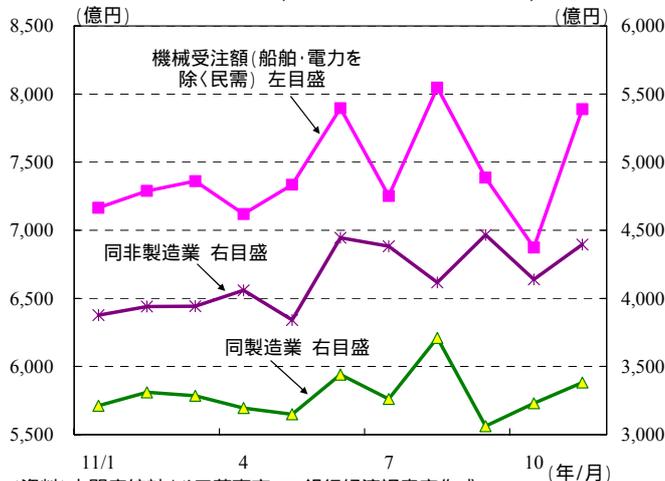
設備投資

機械受注は3カ月の増加、復興需要も徐々に本格化

設備投資の先行指標とされる機械受注額(船舶・電力を除く民需)は、昨年11月に前月比+14.8%の大幅増となった(第4図)。9月と10月には続けて急減を示していたところ。設備投資の腰折れも懸念されたが、引き続き緩やかな回復基調にあるという見方を維持できそうだ。依然として企業の収益環境は厳しい模様であるが、他方で、震災被害の集中した岩手、宮城、福島のおける非居住用建築着工床面積、同工事費予定額などは急増している。こうした点からは、被災地域での復興需要が足元の設備投資を支えている様子がしっかりと窺われる(第5図)。

この先についても、復興需要の本格化にあわせて設備投資の伸びは高まっていくものと考えられる。それと同時に、外需の減速や円高が輸出、生産、企業収益の落ち込みなどを通じて投資需要をどの程度冷え込ませるか、引き続き注視する必要がある。

第4図：機械受注額(船舶・電力を除く民需)の推移



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：地域別にみた非居住用建築着工床面積と工事費予定額の推移



(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(4) 家計部門

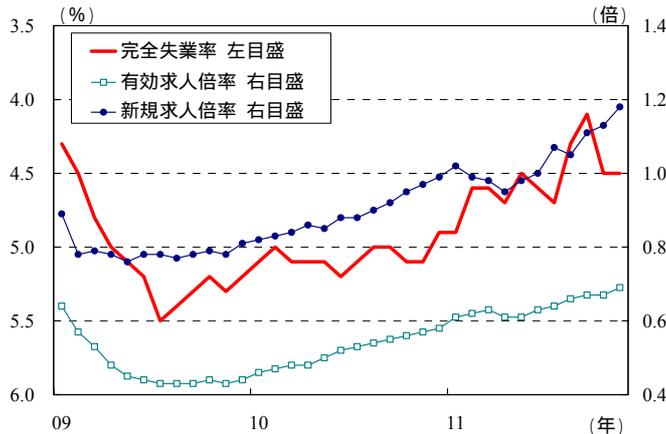
雇用・消費

雇用は引き続き改善方向、消費は足元で一進一退ながら今後に期待可能

雇用関連指標は総じて改善方向にある。例えば、完全失業率は昨年10月に前月比+0.4%ポイントの上昇、11月にも横這いとなったが、水準的には引き続き震災前の1月や2月頃よりも低い(第6図)。また、新規求人倍率は11月まで3ヵ月連続で、有効求人倍率は直近の半年間のうち5ヵ月で上昇を示している。

こうした中、消費は一進一退となっている模様である。実際、消費総合指数は昨年6月から11月までの間、いずれも小幅ながら、前月比上昇と低下を繰り返している(第7図)。直近11月は前月比0.4%となったが、そのほとんどは、震災後の大幅な落ち込みから反発していた自動車関連や、夏場の節電に伴って伸びていた家電など、耐久財の減少(同4.0%)によるもの。一時的な側面も強いようだ。また、マインドを示す消費者態度指数は12月に再び上昇し、11月の低下分を挽回。震災復興に関わる部分も含めて、今後への期待は十分に可能だと言える。

第6図: 完全失業率と求人倍率の推移



(注)「完全失業率」は2011年3月から8月まで、岩手、宮城、福島を除外。
(資料)総務省、厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図: 消費総合指数と消費者態度指数の推移



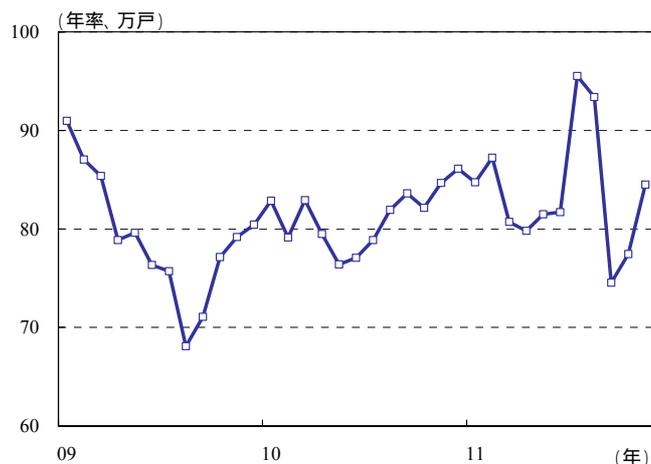
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資

住宅着工は回復傾向で、分譲住宅のほか被災地域の持家が増加

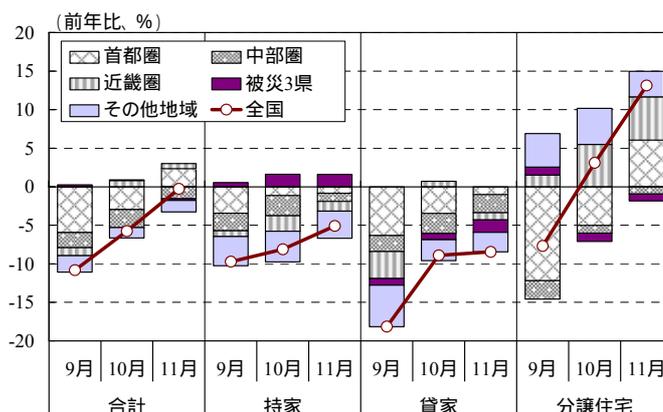
新設住宅着工戸数は昨年11月、前月比+9.1%の年率84.5万戸と2ヵ月連続で増加した(第8図)。前年比では0.3%と引き続きマイナスながら、その幅は9月の10.8%や10月の5.8%から着実に小さくなってきている。利用関係別にみると、分譲住宅の伸びが目立つところで、10月には他に先んじて前年比プラスに転じている(第9図)。一方、それよりも規模の大きい持家については依然マイナスに止まっているが、ここでは震災被害の集中した岩手、宮城、福島で回復が先行していることが特徴的。復旧・復興需要の本格化が窺われる。

第8図：新設住宅着工戸数の推移



(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：利用関係別・地域別にみた住宅着工戸数の推移



(注) 『被災3県』は、岩手、宮城、福島県。
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(5) 物価

消費者物価はコアベース、コアコアベースともに下落幅が拡大

消費者物価の推移をみると、足元、生鮮食品を除くコアベース、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除くコアコアベースのいずれでも前年比下落幅が拡大している（第10図）。昨年7-9月期にはコアベースで11四半期ぶりの前年比プラスとなったものの、一年前のたばこ税増税や傷害保険料引き上げの影響が剥落した10月以降、再びマイナスに転じている。

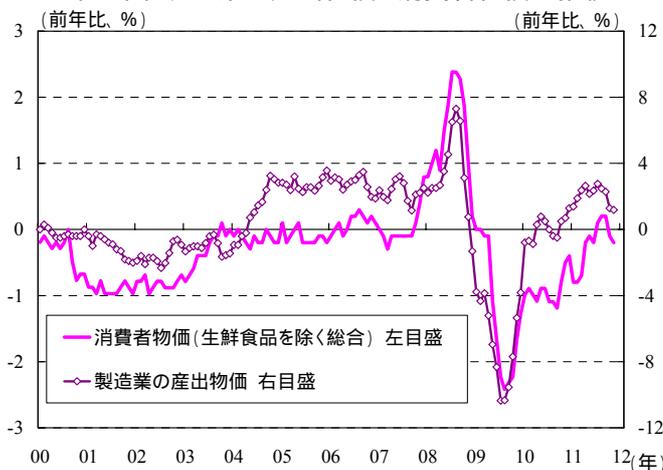
消費者物価よりも川上段階にある製造業の産出物価は前年比プラスを保っているが、その幅は夏場以降、着実に縮小している（第11図）。また、マクロ的なデフレギャップも残存。物価の下落基調は当面継続する公算が高い。今年半にかけては、今年のエネルギー価格高の反動も加わって、消費者物価の下落幅がもう一段、広がるものと想定される。

第10図：消費者物価の推移



(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：製造業の産出物価と消費者物価の推移



(資料)日本銀行、総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 金融

(1) 金融政策・長期金利

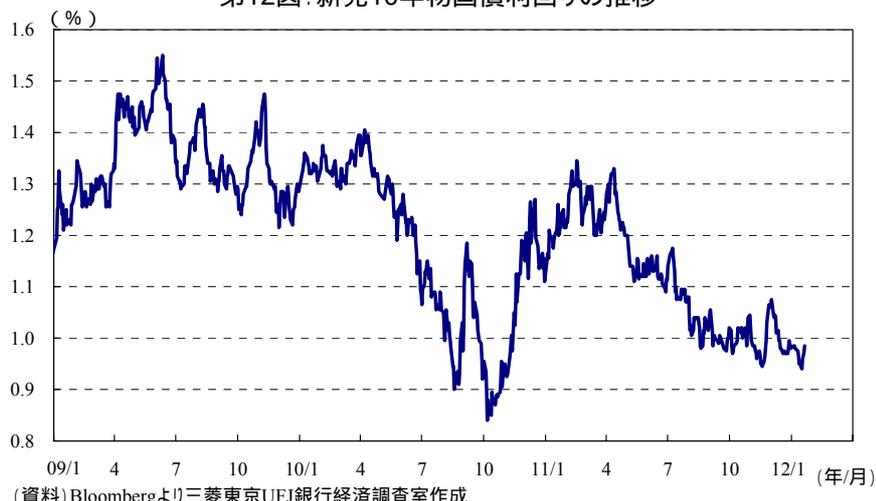
日銀は国内 9 地域
中 7 地域の景気判
断を下方修正

今月 16 日に日本銀行が公表した 1 月分の地域経済報告(さくらレポ
ート) では、海外景気減速の影響等を理由に、東北と四国以外の 7 地域の
景気判断が下方修正された。白川・日銀総裁は、同日に開催された全国
支店長会議で「当面、横ばい圏内の動きになる」と述べており、今後、
欧州ソブリン問題等を発端に景気の下振れリスクが一段と増大する場合
などには、追加の金融緩和が実施される可能性がある。

長期金利に対する
下押し圧力が増大

長期金利については、欧州ソブリン問題に対する警戒感の高まりなど
から、下押し圧力がいっそう強まった(第 12 図)。こうした中で、新発
10 年物国債利回りは、1 月 16 日に一時 0.935% と 2010 年 11 月以来の水
準まで低下した。

第12図: 新発10年物国債利回りの推移



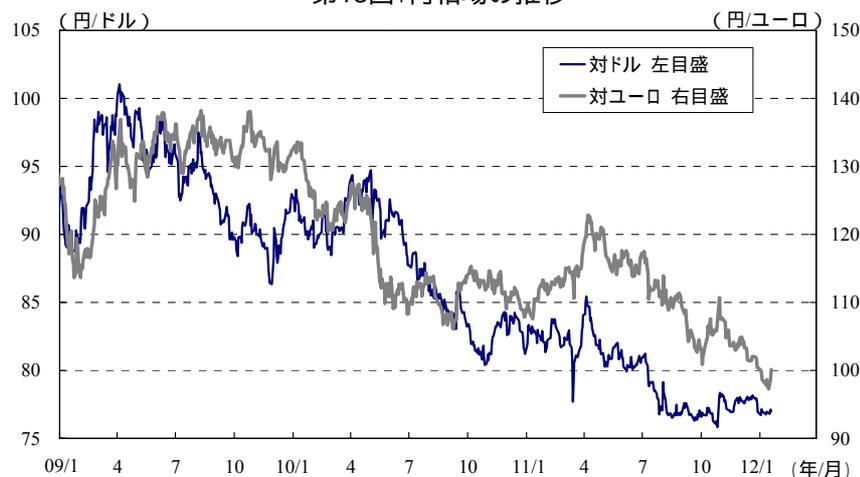
(2) 為替

昨年末以降、対ユー
ロでの円高がより
顕著に

為替市場では昨年末以降、フランスなど欧州の複数国の国債に対する
格下げ等を材料に、円高・ユーロ安が一段と進行した(第 13 図)。実際、
今月 16 日には 1 ユーロ=97 円台前半まで上昇し、約 11 年ぶりの水準を
つけた。足元は、欧州各国の国債入札が無難に実施されていることなど
を好感し、ユーロを買い戻す動きがみられるものの、引き続き予断を許
さない状況にある。

また、対ドルでも、円は若干強含んだものの、米国の経済指標で強い
結果が出ていることなどにより、今のところ、円高・ドル安の進行度合
いは限定的に止まっている。足元では、1 ドル=77 円前後と昨年 12 月の
平均水準に比べて 1 円弱の円高水準で推移している。

第13図：円相場の推移



照会先：経済調査室	石丸 康宏 (総括)	yasuhiro_ishimaru@mufg.jp
	高山 真 (財政、金融)	shin_takayama@mufg.jp
	中村 逸人 (企業)	hayato_nakamura@mufg.jp
	西村 実季子 (物価)	mikiko_nishimura@mufg.jp
	前原 佑香 (家計)	yuka_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)
2012年1月24日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

	2009年度	2010年度	2011年			2011年				
			1-3	4-6	7-9	8月	9月	10月	11月	12月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 2.1	3.1	▲ 6.6 (▲ 0.2)	▲ 2.0 (▲ 1.7)	5.6 (▲ 0.7)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	▲ 4.2	2.0	▲ 1.9 (▲ 0.5)	▲ 0.4 (▲ 1.7)	2.0 (▲ 0.4)	▲ 0.3 (0.2)	▲ 0.8 (▲ 0.7)	0.8 (0.1)	▲ 1.1 (▲ 1.3)	
鉱工業生産指数	▲ 8.8	8.9	▲ 2.0 (▲ 2.5)	▲ 4.0 (▲ 6.8)	4.3 (▲ 2.1)	0.6 (0.4)	▲ 3.3 (▲ 3.3)	2.2 (0.1)	▲ 2.7 (▲ 4.2)	
鉱工業出荷指数	▲ 8.3	9.3	▲ 1.9 (▲ 2.6)	▲ 5.9 (▲ 8.4)	6.6 (▲ 2.0)	0.2 (0.2)	▲ 2.0 (▲ 2.9)	0.2 (▲ 0.3)	▲ 1.6 (▲ 4.6)	
製品在庫指数	▲ 6.1	3.5	1.0 (3.5)	3.2 (4.0)	1.9 (5.5)	2.1 (5.8)	▲ 0.1 (5.5)	0.9 (7.0)	▲ 0.6 (8.2)	
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	120.4	108.2	106.9 [106.3]	119.1 [106.5]	116.8 [108.7]	114.8 [108.0]	119.2 [109.1]	118.1 [117.0]	116.2 [108.0]	[108.0]
国内企業物価指数	▲ 5.2	0.7	1.2 (1.8)	1.2 (2.5)	▲ 0.1 (2.6)	▲ 0.2 (2.6)	▲ 0.1 (2.5)	▲ 0.8 (1.6)	0.0 (1.6)	0.1 (1.3)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.3 (▲ 0.8)	0.5 (▲ 0.3)	▲ 0.1 (0.2)	0.0 (0.2)	▲ 0.2 (0.2)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	0.0 (▲ 0.2)	
稼働率指数 (2005年=100)	80.0	88.0	86.1 [89.5]	80.4 [89.8]	87.2 [88.4]	89.0 [88.5]	85.8 [88.1]	89.3 [86.7]	86.7 [88.2]	[90.2]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 20.4	9.1	5.6 (8.9)	2.5 (9.8)	1.5 (5.8)	11.0 (2.1)	▲ 8.2 (9.8)	▲ 6.9 (1.5)	14.8 (12.5)	
製造業	▲ 27.9	18.3	5.3 (16.3)	▲ 0.2 (17.2)	2.5 (4.4)	13.7 (5.0)	▲ 17.5 (4.8)	5.5 (2.4)	4.7 (7.1)	
非製造業 (除く船舶、電力)	▲ 14.7	2.7	1.4 (3.5)	5.0 (4.2)	5.0 (7.2)	▲ 6.1 (▲ 0.1)	8.5 (13.2)	▲ 7.3 (1.0)	6.2 (16.0)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 24.2	21.3	▲ 2.4 (6.6)	6.1 (9.0)	▲ 0.1 (4.1)	▲ 3.0 (8.1)	▲ 6.0 (▲ 1.3)	3.5 (1.0)	0.7 (3.1)	
建設受注	▲ 14.2	▲ 5.2	(▲ 4.9)	(18.0)	(▲ 0.6)	(9.3)	(▲ 9.3)	(24.3)	(21.0)	
民需	▲ 15.3	▲ 2.6	(1.5)	(20.1)	(▲ 2.1)	(5.7)	(▲ 14.0)	(7.1)	(18.0)	
官公庁	▲ 11.1	▲ 12.1	(▲ 20.1)	(15.1)	(21.7)	(13.5)	(31.1)	(115.8)	(▲ 10.7)	
公共工事請負金額	4.9	▲ 8.8	(▲ 3.2)	(▲ 9.3)	(▲ 3.4)	(3.5)	(3.3)	(3.2)	(6.8)	
新設住宅着工戸数(年率万戸)	77.6 (▲ 25.4)	81.9 (5.6)	84.2 (3.2)	81.0 (4.1)	87.8 (7.9)	93.4 (14.0)	74.5 (▲ 10.8)	77.4 (▲ 5.8)	84.5 (▲ 0.3)	
新設住宅床面積	(▲ 21.5)	(9.0)	(6.0)	(3.8)	(8.6)	(14.5)	(▲ 10.3)	(▲ 5.8)	(▲ 0.1)	
小売業販売額	▲ 0.4	0.8	(▲ 3.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 2.6)	(▲ 1.1)	(1.9)	(▲ 2.2)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	1.0	▲ 0.9	▲ 2.8 (▲ 3.0)	0.4 (▲ 2.1)	0.9 (▲ 2.8)	▲ 0.1 (▲ 4.1)	0.9 (▲ 1.9)	0.3 (▲ 0.4)	▲ 1.3 (▲ 3.2)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	74.7	73.4	71.9 [74.1]	74.1 [72.4]	73.0 [75.2]	73.8 [75.5]	74.3 [75.1]	71.8 [70.8]	73.7 [75.6]	[74.1]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 8.5	6.8	1.2 (1.7)	▲ 2.6 (▲ 2.0)	1.3 (▲ 0.6)	▲ 1.0 (▲ 2.1)	1.1 (1.0)	▲ 0.1 (1.0)	0.0 (0.0)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 3.3	0.6	(0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.4)	(0.0)	(▲ 0.2)	
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	▲ 77,894	23,384	33,848 1,683	28,033 10,188	27,711 21,464	29,735 18,928	24,538 24,836	21,493 28,054	28,986 28,971	27,087
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.45	0.56	0.62 [0.47]	0.62 [0.50]	0.66 [0.54]	0.66 [0.54]	0.67 [0.55]	0.67 [0.56]	0.69 [0.57]	[0.58]
完全失業率 (実数、季調済、%)	5.2	5.0	4.7	4.7	4.4	4.3	4.1	4.5	4.5	
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	39.9	44.2	40.1 [42.77]	38.0 [48.33]	48.4 [45.37]	47.3 [45.10]	45.3 [41.20]	45.9 [40.20]	45.0 [43.60]	47.0 [45.10]
企業倒産件数 (実数、件数)	14,732 (▲ 8.7)	13,065 (▲ 11.3)	3,211 (▲ 7.3)	3,312 (▲ 0.3)	3,108 (▲ 3.8)	1,026 (▲ 3.5)	1,001 (▲ 9.1)	976 (▲ 14.0)	1,095 (3.2)	1,032 (▲ 6.3)

(注) *完全失業率は、2011年3月から8月まで岩手、宮城、福島を除外したベース。

2. 国際収支

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

	2009年度	2010年度	2011年			2011年				
			1-3	4-6	7-9	8月	9月	10月	11月	12月
通関輸出	▲17.1	14.9	(2.5)	(▲8.1)	(0.5)	(2.8)	(2.3)	(▲3.8)	(▲4.5)	
価格	▲7.0	0.2	(▲0.0)	(0.2)	(1.6)	(1.9)	(0.9)	(0.2)	(▲0.1)	
数量	▲9.9	14.6	(2.4)	(▲8.3)	(▲1.1)	(0.9)	(1.5)	(▲3.9)	(▲4.4)	
通関輸入(円建)	▲25.2	16.0	(11.4)	(10.4)	(13.8)	(19.2)	(12.2)	(17.9)	(11.4)	
価格	▲18.4	3.3	(4.0)	(7.4)	(12.1)	(12.5)	(11.1)	(11.3)	(12.5)	
数量	▲7.3	12.4	(7.2)	(2.8)	(1.5)	(6.0)	(1.0)	(6.0)	(▲1.0)	
経常収支(億円)	157,817	161,255	39,866	15,372	31,007	4,363	16,107	5,624	1,385	
貿易収支(億円)	65,996	64,955	5,577	▲10,534	▲1,762	▲6,903	3,723	▲2,061	▲5,851	
サービス収支(億円)	▲18,185	▲12,730	▲771	▲5,040	▲5,146	▲1,578	▲904	▲2,754	▲1,151	
資本収支	▲123,113	▲97,221	▲34,301	8,947	4,590	31,591	▲19,171	▲5,277	77,048	
外貨準備高(百万ドル)	1,042,715	1,116,025	1,116,025	1,137,809	1,200,593	1,218,501	1,200,593	1,209,882	1,304,763	1,295,840
対ドルレート(期中平均)	92.80	85.69	82.32	81.70	77.84	77.22	76.84	76.77	77.54	77.85

3. 金融

	2009年度	2010年度	2011年			2011年					
			1-3	4-6	7-9	8月	9月	10月	11月	12月	
コール・レート (無担保翌日物)	0.102	0.091	0.088 [0.098]	0.067 [0.093]	0.078 [0.093]	0.081 [0.095]	0.080 [0.091]	0.081 [0.091]	0.077 [0.091]	0.078 [0.087]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.516	0.356	0.336 [0.443]	0.332 [0.388]	0.330 [0.364]	0.329 [0.363]	0.329 [0.355]	0.329 [0.336]	0.329 [0.335]	0.329 [0.335]	
新発10年国債利回り (未値)	1.353	1.127	1.242 [1.337]	1.160 [1.208]	1.043 [0.987]	1.030 [0.975]	1.020 [0.930]	1.045 [0.920]	1.065 [1.185]	0.980 [1.110]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.449	1.357	1.357 (▲0.025)	1.349 (▲0.008)	1.315 (▲0.034)	1.337 (▲0.001)	1.315 (▲0.022)	1.317 (0.002)	1.313 (▲0.004)		
日経平均株価 (225種、未値)	11,090	9,755	9,755 [11,090]	9,816 [9,383]	8,700 [9,369]	8,955 [8,824]	8,700 [9,369]	8,988 [9,202]	8,435 [9,937]	8,455 [10,229]	
M2平残	(2.9)	(2.7)	(2.4)	(2.8)	(2.8)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	(3.0)	(3.1)	
広義流動性平残	(0.5)	(0.6)	(▲0.3)	(▲0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	
貸出資金吸収動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(0.8)	(▲1.9)	(▲1.8)	(▲0.8)	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲0.3)	(▲0.0)	(0.2)	(0.4)
	銀行計	(0.8)	(▲2.0)	(▲1.9)	(▲0.8)	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.5)
	都銀等	(▲0.4)	(▲4.2)	(▲4.6)	(▲2.8)	(▲2.6)	(▲2.6)	(▲2.3)	(▲1.6)	(▲1.4)	(▲1.0)
	地銀	(2.4)	(0.6)	(1.2)	(1.5)	(1.9)	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(2.1)	(2.2)
	信金	(0.8)	(▲1.3)	(▲1.1)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.3)
実質預金 + CD (平残)	3業態計	(2.9)	(2.6)	(2.2)	(2.7)	(2.3)	(2.1)	(2.3)	(2.5)	(3.0)	(3.3)
	都銀	(3.0)	(2.6)	(1.8)	(2.3)	(1.0)	(0.6)	(0.9)	(1.2)	(2.2)	(3.0)
	地銀	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.4)	(3.9)	(3.8)	(4.0)	(4.1)	(4.0)	(3.8)
地銀	(1.8)	(0.6)	(0.9)	(2.0)	(2.8)	(2.7)	(2.9)	(3.2)	(3.1)	(3.1)	

(注)金利は期中平均値。

(資料)内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業者協会統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成